

2025 年度国際情報発信力向上のためのプログラム (C) HETSA-JSHET2026 応募 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がオーストラリア経済思想史学会との共同大会（HETSA-JSHET Joint Conference in 2026）で積極的に研究成果を発信することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠：2025 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満で、HETSA-JSHET2026（2026 年 9 月 28 日～29 日：同志社大学）に報告希望を申請して参加予定の会員。
- ②一般枠：上記以外の会員で、HETSA-JSHET2026 に報告希望を申請して参加予定の会員。

3. 応募後の義務

HETSA-JSHET2026 へ報告希望を申請すること。報告に基づいた論文が公刊された際、acknowledgement として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 22HP3001）からの支援に言及すること。

4. 支援内容

HETSA-JSHET2026 へ報告希望を申請する際の英文要旨あるいは報告原稿（原稿冒頭に要旨が含まれてもよい）の英文校閲費のみ。英文校閲の依頼先は業者に限る（個人は対象外とする）。領収書（2026 年 3 月 31 日までの日付の入ったもの）などの証憑の提出をもって実費部分を事後に助成する。ただし、1 件につき上限を 10 万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員 1 名につき、(A)と(B)と(C)を合わせて 1 件のみの支援となる。

6. 応募締切

2026 年 2 月 15 日 23 時 59 分（日本時間）とする。

*予算に余裕がある場合はさらに 3 月 15 日に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います）。

7. 応募手続

次の 3 点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②英文校閲を受ける英文要旨あるいは報告原稿
- ③報告希望を申請した証拠となる書類（Call for Paper 開始前の応募の場合は事後提出でよい）
提出先：企画交流委員長（古谷豊）：furuya@tohoku.ac.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものに常任幹事会での審査に付す。締切後 2～3 週間に目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

応募者多数の場合は、2023 年度の(C)補助対象者以外を優先する。

本年度分を含めて学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014 年度以降の通算で 3 回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長（古谷豊）：furuya@tohoku.ac.jp